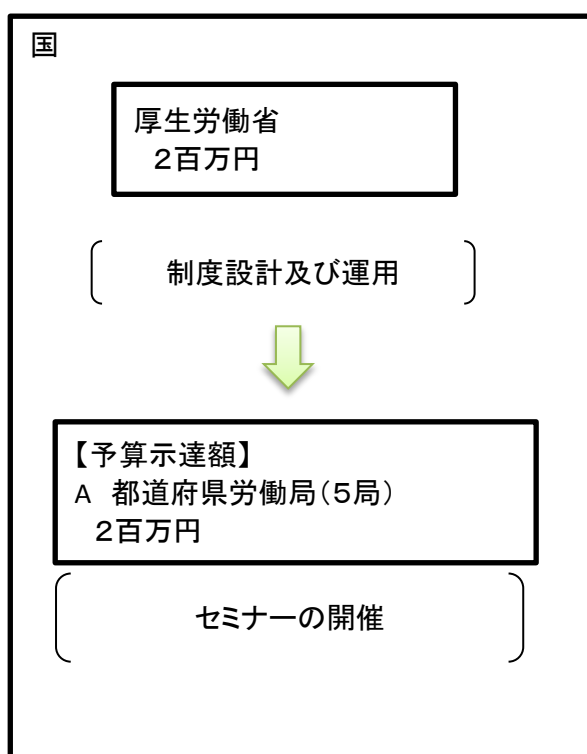


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国10ブロックにおいて精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催し、事業主等の理解を深め、その普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国10ブロックにおいて精神障害者を雇用している企業の担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		7	4	7	7	
		繰越し等						
		計		7	4	7	7	
	執行額			5	2			
	執行率(%)			71%	50%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合		成果実績	%	-	90%	92%	90%
			達成度	%	-	100%	102%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	セミナー参加者840名		活動実績 (当初見込み)	人	- (-)	1,364 (840)	1,107 (840)	- -1,400
単位当たりコスト	1,807 (円/人)		算出根拠	平成24年度執行額2百万円/セミナーの参加者1,107人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	5	5					
	旅費	2	2					
	計	7	7					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、精神障害者の更なる雇用促進に向けて、企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図るものであり、今後の精神障害者の一層の雇用促進を図る上で、国が全国的に実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(平成22年6月閣議決定)」(精神障害者の雇用義務化・職場における合理的配慮の提供の確保等)に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	セミナーの実施に必要な最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	セミナーの実施に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業に必要な経費を精査することに等により、執行額が予算額を下回ったため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事例集を事業主等に配布している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	平成24年度においては、セミナー参加者が1,107人と当初見込み(840人)を上回る実績を挙げている。一般の求職者と比して就職が困難である精神障害者の雇用促進をさらに図るためには、引き続き企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図ることが必要であることから、引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-029	平成24年	875

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会場費等	0.7			
謝金	セミナー講師謝金	0.1			
計		0.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.8		
2	福岡労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.4		
3	静岡労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.3		
4	山形労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.2		
5	神奈川労働局	精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					